

2012年  
12月  
市議会

# ゆがみをただし、開かれた市政へ

提案し、行動する。  
日本共産党

運動公園ほか5スポーツ施設を市直営から指定管理（民間委託）にするにあたり、事業者を決定する議案が提案されました。

候補となったシンコースポーツ株式会社について、運動公園が昨年この事業者からトレーニング機器の無償貸与を受けていたことがわかり、「利益供与ではないか」という指摘がされていました。

また、共同で指定管理者となる松戸市体育協会は、「1年以上前から代表者が「運動公園の指定管理者となる」と公言するなど、「すでに選考前から事業者は内定していたのではないか」との指摘もされています。

## 指定管理者制度の疑惑深まる

業者の選考過程を徹底して透明化し、手続的正義を「保証すべき」と繰り返し訴え、改善策を提案してきました。

しかし書類審査・面接審査のいずれも非公開、提出書類も匿名性が徹底されず、意図的に特定の事業者を有利にできる状況にあったこと、面接で事業者と選考委員が顔見知りだったことなど、公平性に大きな疑問を残す選考過程・結果となりました。

議案は自民・保守、公明の賛成多数で可決となりましたが、日本共産党5人を含む15人が反対するという異例の採決結果となりました。

党市議団は、「こうした疑惑がある以上、事業者の選考過程を徹底して透明化し、手続的正義を「保証すべき」と繰り返し訴え、改善策を提案してきました。」

## 市立保育所は、5割が非正規職員

保育現場では非正規職員が5割にまで拡大されています。この状況を、市は「適正である」と答弁しました。非正規職員の賃金は低い上に勤務シフトが複雑です。朝夕の2回出勤し合計3～6時間の細切れの勤務状態で、職員間での情報の共有も苦労し、保育サービスが多様化する中で正規の負担は大きくなっています。「保育内容の充実と非正規職員の正規化こそ求められている」と指摘しました。

やまぐち まさこ  
山口 正子  
健康福祉常任委員

その他の質問項目

- 常盤平駅南口と八柱駅北口にエレベーターを
- 障がい者の医療費助成を現物給付に

## 十分な検証もなく松戸市行政組織の改編

前回の改編から12年経った組織を見直し、「多様化する市民ニーズに対応するため行政サービスの向上を図る」と提案された組織改編は、8本部署を改め13の担当部制となります。

新たに福祉長寿部が設置され、子育て担当部は子ども部となります。教育委員会・学校との連携が重要な「青少年センター」を「子ども部」に移すこと、障がい児支援が子育て行政から外されるなど、市民サービスに深くかかわる重要な議案が、議会への説明も検証も不十分、修正もできないまま上程されたことは問題であると指摘し、反対しました。

どうぞあなたのご意見・ご要望をお寄せください

裏面もご覧ください

## 経済波及効果がきわめて高い「住宅リフォーム助成制度」の導入を

個人住宅のリフォームに自治体が補助金を出すこの制度は、千葉県内で2011年6月に県内54市町村のうち4市4町で実施されていたものが、昨年9月には22自治体（40.7%）まで広がっています。全国でも533の自治体（3県530市町村）で実施されており、「経済波及効果がたいへん大きい」と松戸市も認めているこの制度の導入を、「積極的に検討すべきだ」と強く求めました。

いとう 余一郎  
伊藤よいちろう  
健康福祉常任委員

その他の質問項目

- クリーンセンターの汚染灰の対応について
- 敷地内保管状況と市民への安全対策について
- 手賀沼の一時保管場所の状況は

## 待機者1800人—特養ホームの増設急務

2012年12月現在の待機者は、10年前の4倍に増え約1800人。「待機者の実態を把握しているか」の質問に市は「困った人がいれば相談にのっている」と答弁。「在宅介護が困難で、施設が見つかるまでショートステイを利用するも、費用が高く続けられない」など切実な実態を示し、「比較的低廉で入所できる公的施設の整備を早急にはかるべき」と市の姿勢をただしました。

たかはし 妙子  
高橋たえ子  
総務財務常任委員

その他の質問項目

- 生活保護の扶養義務について
- 生活保護受給者の自立支援の取り組みについて

## 家具転倒防止金具助成対象拡大で市民を守れ!

昨年4月より本市でも始まったこの制度は、1万円を上限とし、金具代や設置費用を助成するものです。しかし制度の対象者が「非課税世帯の高齢者と障害者」に限定され、いまだ利用者はわずか17人。「周知とともに利用制限を緩和して対象者を拡大し、震災から市民の生命を守れ」と訴えました。

たかき けん  
高木 健  
都市整備常任委員

その他の質問項目

- 老朽化した市営住宅の対策を急げ
- 貧困ビジネスから生活保護者を守れ



解散総選挙の真ただ中で行われた12月松戸市議会。消費税増税をはじめ、原発や領土問題、TPP参加など、日本の今後が問われるもとで、松戸市として市民のくらしや雇用を守る市政運営を求め、議会改革や福祉の充実などを訴えて論戦をリードしました。

## 障がい者「移動支援」制度通学・通所に使えるよう改善を

「移動支援」を通学・通所にも使えるかどうかは市町村によって違い、近隣では江戸川区・荒川区、船橋市・我孫子市などが利用を認めています。

質問では、昨年11月の厚労省交渉で明らかになった「国もコミュニケーション支援と移動支援に力を入れ予算配分している」という事実を示し、新年度からの移動支援の改善を求めました。

宇津野 ふみゆき  
うつの 史行  
教育経済常任委員  
広報委員長

その他の質問項目

- 上本郷駅無人化の説明会開催を
- 三重負担—家庭ごみ有料化は撤回を
- 教員の100時間残業は解消を

まつど民報

【市政報告】

2013年1・2月号

日本共産党松戸市議団

TEL 047 (366) 7403

FAX 047 (366) 5915

ホームページ

日本共産党松戸市議団

検索

メールアドレス

jcpmatsudo@earth.ocn.ne.jp



